

低炭素街区/地域に関する分科会での議論の概要について(報告)

◎ 海外都市等からのプレゼンテーション

- 大連:

低効率ボイラーの撤去、省エネの観点からの工場分布の調整、低炭素生産審査等、強力な施策を実施。北九州市との環境技術協力により、モデル街区開発。再生可能エネルギーの活用も推進。発展途上国としての責任を果たすべく、積極的に取組。

- ポートランド:

「コンパクトな成長」により、脱自動車のまちを形成。市民には、交通費節約というメリットがあり、その分が地元経済に還元。土地買収・規制・インセンティブ付与等による緑地創出も。地元で培ったノウハウを活かし、設計会社が上海でエコハウス団地を建設中。次世代教育に注力。他国との協力・連携が大切。

- スtockホルム:

「ハンバルビー・ショースタッド」で持続可能な街区開発。地域冷暖房、公共交通の低炭素化(軌道交通ほぼすべてバイオ燃料)、資源循環にも注力。渋滞税の成果。自転車利用2倍に。市と企業との「気候契約」に企業が続々と参加。ブロードバンド整備で移動を少なくする取組も。

- フランス:

既築建物の抜本的エネルギー変革実施。市民の意識改革・巻き込みのための国民会議「環境グルネル」の提言を受け、大型の住宅開発プログラムを有するすべての市町村に1つ以上のエコ街区を設置することを決定。120のエコ街区を建設中。

◎ 日本の環境モデル都市からのプレゼンテーション

- 北九州市: 城野を「低炭素モデル街区」かつ「次世代アメニティタウン」に。課題は、将来世代・近隣住民への配慮、技術の最適選択、エネルギーの運用・管理、市内への普及。
- 飯田市: バイオマス利用、市民・産業界との連携でエネルギーインフラのグリーン化。課題は、既存エネルギーインフラとの共存。
- 富山市: LRT等の公共交通整備・まちなか住み替え促進によりコンパクトシティ化。課題は、生活の質の確保と低炭素化とのバランス。



◎ 海外都市からの提言等

- 大連では北九州市の取組が非常に参考になっている。(大連)
- 先進都市も試行錯誤を重ねながらも取り組んでいる。様々な国が高い目標に向かっていくことを認識することが大事。(ストックホルム)
- 低炭素化への取組は短期的には経済的犠牲も伴うが、長期的には新技術開発の経済成長メリットがあることがポ・トランドの企業には認識されつつある。(ポ・トランド)
- 住民参加・協議が必須という考えからゲルネルを立ち上げた。炭素税導入等の工夫が必要。(フランス)

【結論】・低炭素街区、地域の実現に当たっては、技術等の導入と同時に、生活の質を確保するという視点を持つことが重要。

・その確保には、人や企業も含めた地域の持つ資源を最大限、街区づくり及び街区の運営に活かしていくことが鍵。

・その設計者、実行のけん引役として、自治体はイニシアティブを発揮すべき。